

事業番号 2022 - 文科 - 新22 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	幼児期からの運動習慣形成プロジェクト			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	地域スポーツ課		地域スポーツ課長 橋田裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法			関係する 計画、通知等	第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)□					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生涯を通じて健やかに過ごすためには、運動・スポーツを通じて健康増進や健康寿命の延伸を実現することが必要不可欠であるが、運動習慣形成には幼児期の経験が重要であると言われている。幼児期の運動習慣作りは、子供の体力向上はもとより、成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康の保持にも大きな影響を及ぼすものであることから、幼児期からの望ましい運動習慣を形成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①幼児期からの運動遊び普及事業の実施 ・保護者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発を継続的に実施 ・子供たちが継続的に多様な運動遊びを経験できる環境の充実 ②保護者等の運動遊びに関する行動変容調査の実施等 ・保護者等に対し、子供の運動遊びに関する普及・啓発を行った後の意識・行動変容の調査 ・調査結果を活用して保護者等へ運動遊びに関する効果的な情報提供									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	65.8	66.3			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	65.8	66.3			
	執行額		0	0	0					
執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	スポーツ振興事業委託費	65.8	65.8	事業実施に関する事務費(諸謝金・委員等旅費・職員旅費)の新規要求分						
	諸謝金	0	0.2							
	委員等旅費	0	0.2							
	職員旅費	0	0.1							
計		65.8	66.3							
活動内容 (アクティビティ)	地方公共団体は域内の教育委員会、体育・スポーツ協会、大学等の各種団体や、幼稚園、保育所、認定こども園、小学校と連携し、子供の運動習慣形成のため、保護者等を対象とした子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発と、児童を対象とした「運動遊び」ができる環境の提供を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	保護者等の意識・行動変容が起こり、幼児期の運動習慣が形成される	保護者等を対象とした運動遊びの重要性に関する普及・啓発をした回数(8都道府県×3か所×6回)	活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	144		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	百万円	-	-	-	0.5	
	執行額(百万円)÷普及・啓発回数			計算式	百万円/回	-	-	-	65.8/144	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 6年度	
	幼児に関わる関連部署が連携して域内の子供の望ましい運動習慣を形成する体制を整え、推進する都道府県の増加	幼児に関わる関連部署が連携して域内の子供の望ましい運動習慣を形成する体制を整え、推進する都道府県(47)数	成果実績	箇所	-	-	-			
			目標値	箇所	-	-	-	8	24	
			達成度	%	-	-	-			

根拠として用いた統計・データ名(出典)		事業報告書(事業概要②で実施する調査にて成果目標進捗を確認)								
活動内容(アクティビティ)		委託先の大学等研究機関は上記事業で参加した保護者等に対して、子供の運動遊びの重要性に関する普及・啓発を行った後の意識・行動がどのように変容するのかを調査するとともに、その調査結果を活用して保護者等への運動遊びに関する効果的な情報提供の内容について検討・検証を行う								
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		保護者等に対する調査の実施と、効果的な普及啓発内容の検討・検証の実施	普及・啓発の支援を実施した回数(8都道府県×3か所×5回)	活動実績	回	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額(百万円)÷支援回数		単当たりコスト	百万円	-	-	-		120
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
		子供の体力、生活習慣等の実態を把握する調査を保護者等へ実施し、調査分析の結果を活用し、普及・啓発に繋げる	調査分析の結果を活用し、普及・啓発の支援を実施した都道府県(47)数	成果実績	箇所	-	-	-	4年度	6年度
				目標値	箇所	-	-	-	8	24
				達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		事業報告書(特に全国を対象とした調査結果を参考に目標達成度を評価)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興□							
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実□	政策評価書URL						
				該当箇所						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	記載なし□					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	記載なし□						
			該当箇所	記載なし□						
事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	-						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	教育・スポーツ・保育等様々な関係団体や部署が連携することが重要であるため、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら、取組を促す必要がある。□						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	-						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保したうえで公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。□						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	□						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	□						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約手続きに当たっては、受益者との負担関係が妥当であることを確認している。□						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目、使途の精査を行った上で契約を締結するため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。□						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証するため、中間段階での支出は合理的なものである。□						
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託要項その他提供資料にて、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に事業報告書、決算書等により確認する。□						
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	諸謝金の基準単価を示すとともに、申請書にあたってのQAを作成するなど、コスト削減や効率化に努めている。□							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号				事業名
				-	-
				-	-
				-	-
				-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>幼児期からの運動習慣を形成することは成人以降のスポーツ習慣や高齢期以降の健康保持にも大きな影響を及ぼすものであることから、国民の健康を考える上でも重要な政策である。第3期スポーツ基本計画に明記されているように、幼児期の運動習慣を形成するためには、保護者や先生等の普及啓発がポイントとなることから、本事業は優先度が高い事業である。□</p>			
	改善の方向性	<p>本事業の実施に当たっては、保護者や先生等の意識や行動を変えることがポイントとなるため、研究者の意見等を踏まえながら、全国に周知されるよう、検証・検討を行い、次年度以降の施策についても改善していく必要がある。□</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。 引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	文科	新22	0024	

